

# 地 域 再 生 計 画

## 1 地域再生計画の名称

元気な奥能登を創る！ “ 里山マイスター ” 創出拠点の形成による奥能登再生計画

## 2 地域再生計画の作成主体の名称

石川県、輪島市、珠洲市、石川県鳳珠郡穴水町、石川県鳳珠郡能登町

## 3 地域再生計画の区域

輪島市及び珠洲市並びに石川県鳳珠郡穴水町及び能登町の全域

## 4 地域再生計画の目標

### ( 1 ) 地域の現状

石川県・能登半島の最北部に位置する 2 市 2 町（輪島市、珠洲市、穴水町、能登町）は奥能登地域と呼ばれ、地域全域の面積は 1,130.13 k m<sup>2</sup>、人口は 83,212 人となっている。

奥能登地域は県内のなかでも、とりわけ過疎化、少子高齢化が著しく、若者の流出などに見舞われている。平成 12 年には 89,209 人の人口が、平成 17 年には 83,214 人と 5 年間で 6.7%減少している。また、老年人口（65 才以上）が 35.7%を占め、県平均 20.9%を大きく上回っている。将来的な人口推計から見ると、このままの状況で推移すると、23 年後の 2030 年には人口 48,333 人、うち老年人口が 49.7%と推測されており、人口で 41.9%減少し、住民のほぼ半数が高齢者となる可能性がある。

この地域の産業については、周囲を海に囲まれた環境から、漁業を中心とした第 1 次産業の就業者割合が県全体と比べて高くなっているが、近年従事者は減少しており、就業者全体の推移をみても、石川県全体では 3.4%減少しているのに対し、奥能登地域では 10.3%減少と就業者数自体が大きく減少している。

このように過疎化がすすむ反面、半島の先端部分に位置していることから、近年の大規模開発にもさらされることなく、貴重な旧来からの生活様式が残る地域が多く存在する。あわせて希少動植物が生息することに代表される豊かな自然環境の中にあり、近年は生物多様性調査等、大学の研究フィールドとしても注目されている。

### ( 2 ) 地域の課題

近年、団塊の世代の大量退職時代を迎え、田舎暮らしや安全・安心な食生活などが見直され、評価される時代となり、自分たちの周りにもそういった資源が多く存在することに奥能登地域の住民が気づきはじめている。

しかし、住民の多くは自分たちが収穫・生産しているものや身の回りに普通に存在する自然環境の何が貴重で、何に付加価値があり、またそういった資源をどう活用していくべきなのか、などについて知る術を持たないのが現状である。

一方で、近年、全国の大学は地域貢献の取り組みを積極的に進めており、石川県においても、19の高等教育機関が集積している強みを活かし、教育交流事業や地域連携事業などを実施する大学コンソーシアム石川を平成18年4月に設立している。この大学コンソーシアム石川では、高等教育機関の地域貢献による地域の活性化を推進するため、地域と高等教育機関の連携による地域課題の解決に向けた取り組みを進めている。奥能登地域においては、金沢大学が三井物産環境基金の支援を得て、珠洲市三崎町小泊地内に廃校舎を利用した「能登半島里山里海自然学校」を昨年10月に開校し、研究交流の拠点としてその活動を始めている。

これらのことから、奥能登に存在する様々な1次産品や景観、自然、人など貴重な「資源」を「宝」として住民が認識し、大学が持つ「知」やそのネットワークと連携することによって新たな付加価値を自ら生み出し、過疎地域における持続可能なビジネスモデルを創出することが可能と考えるが、そのためには、これらを担える人材の育成が大きな課題となっている。

また、平成19年3月25日に発生した能登半島地震からの復興は、観光産業などへの風評被害の払拭など、奥能登地域全体の大きな共通課題となっている。

これらのことを解決していくのは、能登の住民のマンパワーそのものであり、自らが地域を見つめ直し、「身近な地域資源に気づき、磨き上げる」ことと合わせ奥能登全体での復興活動としても取り組まなければならない。

### (3) 地域再生計画の目標

前述した地域課題を解決するため、石川県、輪島市、珠洲市、穴水町、能登町、金沢大学、地元の企業などが連携を強化し、奥能登のビジネス人材を養成する拠点を創出する必要がある。

このため当計画は、本拠点により養成される人材が身につけたスキルや人脈等を活用しながら、農林水産業を実践し、一次産品だけでなく、二次、三次の付加価値をつけたビジネスを実践することで、地域の経済を活性化するとともに、奥能登が本来持つ自然や里山里海の景観、文化資源を環境ブランドとしてグリーンツーリズムを展開することによる交流人口の拡大を図るため次のア～ウの実現をその目標とする。

#### ア 人材の養成

農林水産業を実践し、ビジネス展開できる人材を養成する

(ア) 能登里山マイスター養成プログラムにおいて、次世代のリーダーとなる40歳未満のチャレンジ組(再チャレンジやUターン者)と地域担い手組(農林

業後継者、自治体職員)を対象として、環境保全型の農業を実践し、農産物に2次、3次の付加価値を付けて市場に提供する人材や、能登の自然や文化資源を活かしたグリーンツーリズム型観光の拠点を創り出す地域リーダーを里山マイスターとして、年間約15名のペースで養成する。

平成23年度 修了者累計 60名

(イ) 農林漁業の経験がなくてもスムーズに就業できるよう、就業に必要な基礎的な知識や技術等を習得した人材を、農林漁業就業準備校(アグリ塾、あすなろ塾、わかしお塾)などの研修によって、年間10名程度養成する。

平成23年度 修了者累計 50名程度

(ウ) 奥能登地域での農家民宿開業に向けた、農家民宿に関する諸法律の基礎知識や、接遇・マナーなどの習得等グリーンツーリズムを推進する体制を支える人材を、県が実施する農家民宿開業講座によって、年間40名養成する。

平成23年度 修了者累計 120名

イ アグリビジネスの創出、起業、新商品の開発

農林水産品をはじめ、1次産品に2次(加工)、3次(サービス)の付加価値をつけた商品、サービスの開発、新アグリビジネスの創出及び起業

平成23年度 累計 50件

ウ 自然と共生したグリーンツーリズムなどの実施による交流人口の拡大

交流施設利用者数 平成17年 31万人 平成23年 35万人

## 5 目標を達成するために行う事業

### 5-1 全体の概要

本地域再生計画においては、農林水産業を実践し、ビジネス展開できる人材を養成するため、金沢大学、石川県、輪島市、珠洲市、穴水町、能登町、地元の企業などが一体となって「能登里山マイスター」養成プログラムを実施し、環境保全型の農業を実践し、農産物に2次、3次の付加価値を付けて市場に提供する人材や能登の自然や文化資源を活かしたグリーンツーリズム型観光の拠点を創り出す地域リーダーを養成するとともに、農林漁業の就業に必要な研修や農家民宿の開業に向けた講座を実施する。また、アグリビジネスの創出、起業、新商品の開発やグリーンツーリズムの実施による交流人口の拡大にむけて、石川県や奥能登2市2町、NPO団体等が個別の事業を実施し、一体的に奥能登地域の再生を図る。

### 5-2 法第4章の特別の措置を適用して行う事業

該当なし

## 5 - 3 その他の事業

### 5 - 3 - 1 基本方針に基づく支援措置による取組み

#### ・支援措置の番号と名称

【B0801】科学技術振興調整費「地域再生人材創出拠点の形成」プログラム

#### ・実施主体

石川県・輪島市・珠洲市・石川県鳳珠郡穴水町・石川県鳳珠郡能登町・  
金沢大学

#### ・事業内容

「能登里山マイスター養成プログラム」

自然と共生した美しい能登半島の再構築を目指して、就農を志す若い担い手を能登に呼び込み、環境保全型の農業を実践し、農産物に2次、3次の付加価値を付けて市場に提供する人材や能登の自然や文化資源を活かしたグリーンツーリズム型観光の拠点を創り出す地域リーダーを養成する。また、トキを呼び戻す活動や里山の復活・保全活動など地域の実践活動をカリキュラムに取り入れるなど、里山ルネッサンス（復興）を核とした地域再生を全国に発信していく。これらの事業の実施によって、交流人口の拡大を図る。

#### (1) 4 (3) ア (ア) の目標を達成するため行う人材養成

拠点を「能登学舎」として、金沢大学が民間基金を得て設けた「能登半島里山里海自然学校」に併設する。金沢大学の常駐教員（3～4人）が担当制で指導し、毎週金曜・土曜の2日間の2年間で修了する。

一年目は「自然共生型能登再生論」、ニューアグリビジネス論、二年目は「新農法特論」の実習など、「現場・実学主義」のカリキュラムを提供する。

履修修了者は、「里山マイスター」の称号が与えられ、地域と連携した新事業を創造するリーダーとして位置づけされる。

### 5 - 3 - 2 支援措置によらない独自の取組み

#### (1) 4 (3) ア～ウの目標を達成するため実施する能登里山マイスター養成プログラムに位置づけられた支援策

##### ア 石川県

##### (就農支援)

「里山マイスター」が就農を希望し、認定就農者として認定を受けた場合に、申請に基づき、就農に必要な資金を無利子で融資を行う。

就農施設等支援資金 18歳以上40歳未満の場合 上限3,700万円

( 研究機関の協力 )

石川県立大学及び石川県農業総合研究センター、石川県水産総合センター、のと海洋ふれあいセンターなどの県の研究機関の施設の利用や職員などを臨時講師として派遣するなど、プログラムに協力する。

イ 輪島市、珠洲市、穴水町、能登町

受講生を幅広く集める募集、若手職員のプログラムへの派遣、定住を希望するチャレンジ組への空き家や農地の斡旋の支援を行う。

ウ 民間企業

能登の地元企業、農業法人など15社が協力して、プログラム受講期間中「働きながら学ぶ」ための就労の受け入れを行う。

( 2 ) 4 ( 3 ) アの目標を達成するため行う人材育成事業

ア 農林漁業就業準備校運営事業 事業主体：石川県

農林漁業の就業に必要な基礎的な知識や技術等を習得するための研修を実施する。

農業 ( アグリ塾 ) 入門コース

内容：農業経営についての基礎的な知識など

体験コース

内容：栽培管理、就農指導など

通年コース

内容：栽培技術の実習、講義など

林業 ( あすなる塾 ) 入門コース

内容：林業についての基礎的な知識など

実践コース

内容：林業に就業するために必要な知識など

漁業 ( わかしお塾 ) 入門コース

内容：漁業についての基礎的な知識など

実践コース

内容：定置網における乗船実習など

イ グリーンツーリズム農家民宿開業促進モデル事業 事業主体：石川県

農家民宿の開業に向けた講座で、内容は諸法律に関する知識、接遇・マナーなどの習得など、現地研修や個別研修を奥能登で実施する。

(3) 4 (3) イの目標を達成するため行うアグリビジネス、付加価値の高い商品開発等の支援事業

ア 農林水産物新商品開発支援制度 事業主体：輪島市

(ア) 新商品研究開発に要する経費に対し補助金を交付する

補助率 1 / 2 以内 限度額 2 0 0 万円

(イ) 販売促進費補助金

販路開拓を目的とする展示 P R 費に対し補助金を交付する

補助率 1 / 2 以内 限度額 2 0 0 万円

(ウ) 開設準備費補助金

新規事業所開設に要する施設整備費に対し補助金を交付する

補助率 1 / 2 以内 限度額 2 0 0 万円

イ 輪島の農林水産物ブランド化推進事業

事業主体：輪島食材ブランド強化会議

農林水産物のブランド化を総合的に進めるため、合同展示・試食会、首都圏等における販売キャンペーンや、新商品開発生産のための首都圏等の食材開発関係者との交流会を実施する。

ウ 離島漁業再生支援交付金 事業主体：海士町自治会

舳倉島で確保される素材を活用した加工品の開発を行う(主に海産物を利用)。

その加工の材料として、舳倉島周辺海域より採取した海水から製塩を行う。

エ 珠洲ブランド創出支援事業 事業主体：珠洲市

地域登録商標が可能になる中、地域製品のブランド化はもとより「珠洲」という地域全体のイメージアップや付加価値を高めるため、代表的な地域製品である「珠洲マツタケ」「能登大納言小豆」「スズアテ(木材：ヒノキ系)」「天然岩ガキ」や「天然塩」などの資源枯渇防止や生産拡大などに取り組んでいる。あわせて、各資源の P R や小規模調査委託、ブランド化を目的とした事業者の出向宣伝なども支援している。

オ 地域振興促進アドバイザー派遣事業 事業主体：珠洲市

地域ブランド化に関する取組や地域経済活性化のための諸事業を行うにあたっては、地域内の人材だけでは解決できないことが多く、そのためのアドバイザー派遣支援を実施している。

カ 観光みらいプロジェクト 事業主体：珠洲市知-ライフ推進協議会

これまで珠洲市内では具体的に取り組みを進められなかった市外でのアンテナショップの設置や、まだ少ない農家民宿・農家レストランの拡大など、今後消費者や観光客・来訪者が求める消費需要に対応するためのモデル事業として、起業化を念頭に置いたテスト事業のほか地域物産イベントのリニューアル等にも取り組んでいる。

キ 地域提案型雇用創造研究調査事業（バックアップ事業）

事業主体：珠洲市産業経済団体協議会

地域資源のブランド化により起業化 流通拡大 雇用発生の流れを作る上で、珠洲市内における実情と可能性を研究調査し、研究成果を今後珠洲市における資源活用プログラムを進める上での基本データとして活用する。

ク 海洋深層水活用による商品開発・販売促進事業

事業主体：能登海洋深層水協議会

海洋深層水を活用した関連商品の開発や販売促進を行っている。

ケ 海洋深層水活用による機能性食品の開発事業

事業主体：能登農水産企画開発有限責任事業組合

海洋深層水を活用して「かぶら寿し」と「発芽玄米」の生産に取り組んでいる。

コ みなとまち水産加工振興事業 事業主体：能登町水産加工業協議会

水産加工品の地域ブランドを開発・普及させ、加工品の生産を増加させることで漁獲物の需要及び漁価の向上、加工業者の所得を向上させるため、加工品の販売及び商品開発の促進を図っている。

サ ブルーベリーによる商品開発事業 事業主体：柳田食産株式会社

柳田食産（株）は能登町も出資する第3セクターで、町の特産品であるブルーベリー等を利用し、ワインの醸造のほか、ジャムやゼリー、アイスクリーム等の農林産物加工品の製造販売を行う。

シ 産業化資源活用プログラム 事業主体：石川県産業創出支援機構

「ブランド創出」事業などで取り組んできた各「資源」の流通・販売のステップアップを目指す。

(4) 4(3)ウの目標達成のため実施する交流人口拡大事業

ア 輪島市コンベンション等誘致支援助成金制度 事業主体：輪島市

輪島市内において開催される学会等、修学旅行及び合宿の開催を支援するため、市内の宿泊施設での宿泊を伴う場合に、当該事業を実施する団体に対して宿泊費を助成する。

イ 能登空港誘客（宿泊）促進事業

事業主体：能登空港活性化・利用促進輪島市協議会

冬期間において能登 - 羽田便を利用し、かつ市内に宿泊する旅行商品を企画し、送客した旅行会社に対して補助金を交付する。

ウ 白米千枚田景勝保存事業 事業主体：輪島市

優れた景観により棚田として国指定文化財の指定（平成13年度）を受けている白米千枚田での耕作継承を図るため、地元耕作者への耕作助成及び地元で耕作不可能となった田について市管理により耕作委託を行っている。

エ 白米千枚田活用イベント事業 事業主体：輪島市

優れた景観により棚田として国指定文化財の指定（平成13年度）を受けている白米千枚田での耕作維持と観光資源開発の観点から、田植え・稲刈りをボランティア参加によりイベント的に行うとともに、稲刈り前には千枚田結婚式を実施している。

オ 御陣乗太鼓無料実演事業 事業主体：輪島市

輪島への誘客の推進と宿泊客の満足度向上を図るため、夜に能登を代表する伝統芸能である「御陣乗太鼓」無料実演を実施している。

カ 海洋資源活用事業 事業主体：輪島市

輪島の魅力の一つである日本海を活用した誘客を図るため、地元漁業組合と漁業権の調整を図り遊漁船を利用したルアー釣り大会としてジギングバトル事業の開催や、外洋では珍しい釣イカダを利用しての釣イカダ競争事業、船釣り客やダイバーへの遊漁船の斡旋や宣伝を行う釣船情報収集発信事業を実施している。

キ キリコ担ぎ体験誘客事業 事業主体：輪島市

能登の祭りの大道具であるキリコの組立から太鼓練習、そして実際のキリコ担ぎとキリコ祭りを最初から最後までを体験することによって、現代の日本で



は失われつつある本物の祭りの感動を得る事業を実施している。

ク 子ども長期自然体験村 事業主体：輪島市

都市部の子供たちと地元の子供たちの交流や能登半島の豊かな自然や文化を体感することを狙いとし、横浜市からの児童生徒を中心に県内からの参加者も含めて、2週間にわたる海水浴や釣り、地域散策、草木染め、和紙づくりのほか、伝統産業輪島塗体験など輪島ならではの様々な体験活動を実施している。

ケ 奥能登珠洲の暮らし体験促進事業 事業主体：珠洲市

市内に約200軒程度存在する空き家の利活用を目的に、全国フェアへの参加と公式ホームページでの情報発信事業及び「暮らし体験ツアー」を首都圏住民対象に実施。現在、使用可能（所有者意思確認済み）物件約20件をホームページに掲載している。体験ツアーの実施により珠洲の暮らしぶりのPRと共に、受け入れ事業を体験観光の受入研修として位置づけし、NPO会員などの人材育成を行っている。

コ 奥能登珠洲の交流居住支援事業 事業主体:珠洲市

今後、小中高校生や大学生との交流促進のため、珠洲市内で連続30人泊以上の大規模又は長期滞在の生徒・学生に対し宿泊助成を行っている。

サ 能登半島里山里海自然学校支援事業 事業主体:珠洲市

金沢大学が設立した能登半島里山里海自然学校の活動拠点である旧市立小学校校舎の改修事業として、老朽化した建築設備の更新をはじめ、食育事業や環境保全活動など具体的な活動に必要な設備や機能の整備を行う。

シ 奥能登の自然・冒険・体験村構想事業

事業主体：奥能登感動体験推進協議会

民間団体が主宰し、石川県と奥能登2市2町の財政支援によりスタートした観光交流事業で、特に豊富に残されている自然環境、暮らしぶりや地域産業を体験メニューとして確立し、小中学生の修学旅行地として利用してもらいながら、マネジメント事業として営業ベースで自立した事業化を目指している。

ス 醸しの里・能登構想事業 事業主体：NPO法人能登ネットワーク

民間団体が主宰し、石川県と奥能登2市2町の財政支援によりスタートした観光交流事業で、能登の発酵文化や、能登の人物にスポットをあてた旅行ツアーを確立し、首都圏を中心に個人旅行をターゲットとして、営業ベースで自立した

事業化を目指している。

- セ 能登輪島金蔵めぐり 事業主体：NPO法人やすらぎの里金蔵学校  
輪島市内の金蔵地区の歴史、自然に触れてもらうことを目的にルートを設定し、マップと標識を目印として地区内を散策する。なお、金蔵学校はH16年度「日本の歩きたくなるみち百選」に選定された。
- ソ 誘客交流イベント 事業主体：行政、民間事業者など  
平成18年8月に珠洲市で開催された第14回日本ジャンボリーを契機に、開催跡地でのキャンプ大会事業を中心とした交流イベントを開催している。特に国のビジットジャパン構想など今後予想される国際観光時代を視野に、外国人中高生を招致した日米草の根交流事業やPTP（ピープルトゥピープル）石川プログラムの受入や国内からの親子100組のキャンプ大会の実施など積極的な交流イベントを企画実施している。
- タ まいもんまつり事業 事業主体：まいもんまつり実行委員会  
穴水町の農林水産物のかき貝やさざえ、牛肉などを四季折々に提供するイベントを実施し、県内外から年間10万人の観光客が訪れる。
- チ 子供交流活動事業 事業主体：穴水町  
ふるさと体験村「四季の丘」を中心として、県内外の子供たちを対象に、農業、農村生活を体験学習する機会を提供している。
- ツ ワーキングホリデー事業 事業主体：穴水町  
都市住民の農業・漁業体験や地域住民との交流促進事業を実施している。
- テ 能登の自然体験学習ツアー事業 事業主体：能登町  
千葉県流山市の小学生を対象に自然体験学習ツアーを実施しており、今後は小中学校の修学旅行の誘致を含め、首都圏をターゲットにした観光体験交流を模索している。
- ト 能登の旅ツアー開催事業 事業主体：能登町  
歴史的につながりのある千葉県流山市の農協関係者（約20人）を中心に、植物公園で実施されるキリコ総揃いと花火大会などを中心としたイベント「ござれ祭り」の見学ツアーを実施している。

ナ 電腦百姓稲作ツアー 実施主体：財団法人能登町ふれあい公社  
パソコンネットワークを使った稲作ゲームと実際の農作業体験を組み合わせたユニークな「稲作トラスト」を実施している。

ニ 鯨楽句談 実施主体：能登町  
能登町は全国有数のクジラの混獲地域で、縄文時代から続く「クジラを食べる」という文化を町づくりに活かすため、海のグリーン・ツーリズムとして、クジラ料理を囲んでの食談義や町歴史民俗資料館所蔵の「鯨捕り絵図」の見学などを行っている。

ヌ 春蘭の里づくり事業 実施主体：NPO法人コブシ、春蘭の里実行委員会  
早春に咲く「春蘭」をテーマにして地域づくりに取り組んでおり、近年はグリーン・ツーリズム活動を展開している。  
構造改革特別区域法に基づいて認められた「石川グリーン・ツーリズム促進特区（市民農園・農家民宿）」により農家民宿5軒が開設されているほか、平成18年には廃校舎を改修した「宮地交流宿泊所 こぶし」が拠点施設としてオープンしている。

ネ かたりすと口演 実施主体：とんと昔の会  
「かたりすと」とは、地域に伝わる民話や自然・歴史・生活などを語ることにより地域の魅力を伝えようとする人のことであり、能登空港や町内の交流施設で民話口演などの活動を実施している。

ノ のとキリシマツツジによる地域活性化事業  
実施主体：のとキリシマツツジ連絡協議会  
「のとキリシマツツジ」は、加賀藩13代藩主・前田斉泰公が能登巡視の折りに鑑賞したという記録が残り、花の名に唯一「のと」を冠している。奥能登2市2町の愛好家が広域的なネットワークを形成し、学術的な調査やパンフレットや写真集を作成し、地域資源として更に磨き上げると共にこの花の魅力を発信しようと取り組んでいる。

(5) 交流人口拡大や付加価値の高い商品の開発等地域課題に一体的に取り組む事業  
ア 奥能登ウェルカムプロジェクト  
石川県と奥能登の2市2町、民間事業者、地域づくり団体等が連携し、交流人口拡大に向けて、県内外からビジターを呼び込むための即効性のあるモデル

事業、さらに奥能登の地域資源を掘り起こし、磨きをかける調査事業として、奥能登ウェルカムプロジェクト推進事業を実施している。

具体的には、食も含めた体験プログラムの整備と受入窓口の一本化を図る奥能登食祭紀行・体験観光プログラムの実施と、シーニックバイウェイの考え方を取り入れた地域資源の見せ方の研究と物販ビジネスの試行を行う能登回廊再発見プロジェクトを実施し、モデル事業、調査事業を通じて検証し、実施主体の確立も含め、本格実施へ移行を図る。

イ 地域貢献型学生プロジェクト推進事業 事業主体：大学コンソーシアム石川  
学生の社会参加意欲と地域ニーズのマッチングを図り、学生による地域貢献活動を支援することにより、学生と地域との交流を推進する。

ウ 地域課題研究ゼミナール支援事業 事業主体：大学コンソーシアム石川  
高等教育機関の学生ゼミナールが地域の課題解決を目指して、地域と一体となって取り組み、学生の実践的な課題解決能力の養成と地域の活性化を図る。

## 6 計画期間

地域再生計画の認定日より平成24年3月31日まで

## 7 目標の達成状況に係る評価に関する事項

4.(3)に掲げる数値目標については、それぞれ実数把握をすることにより目標達成状況を評価する。アグリビジネスの創出、起業、新商品の開発及び交流人口拡大については、県調査により把握することが可能である。

これらの調査等により目標達成状況を最終的に評価するが、2～3年後に途中経過を評価し、必要があれば、目標達成に向けて実施内容を修正しながら、計画を実施する。

## 8 地域再生計画の実施に関し当該地方公共団体が必要と認める事項

該当なし